

令和 2 年度

平戸市公営企業会計
決算審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	-----	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	-----	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	-----	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	-----	当年度に数値がなく、全額減少したもの

3 平監第 52-2 号
令和 3 年 8 月 13 日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 神 田 全 記

令和 2 年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度平戸市
水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市交通船事業会計決算につ
いて、審査を行ったので次のとおり意見を付して送付します。

水道事業会計

水道事業会計 目次

第1	審 査 の 対 象	-----	1 頁
第2	審 査 の 期 間	-----	1 頁
第3	審 査 の 方 法	-----	1 頁
第4	審 査 の 結 果	-----	1 頁
1.	当年度の概要	-----	2 頁
2.	業 務 状 況	-----	4 頁
3.	予算執行状況	-----	6 頁
4.	経 営 成 績	-----	10 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	14 頁
6.	財 政 状 態	-----	15 頁
7.	む す び	-----	22 頁

令和２年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度平戸市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年７月１日から令和３年８月６日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第４ 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査においては是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

なお、平戸市水道事業の設置等に関する条例において、計画給水区域、計画給水人口及び計画1日最大給水量について一部改正し、令和3年4月1日から施行している。

(1) 業務状況

当年度末給水人口は29,555人となり、初めて3万人を割り込み、前年度と比べ539人(1.8%)減少している。

年間の配水量3,517,517 m³に対し有収水量は2,822,344 m³と前年度に比べ、それぞれ減少したものの有収率においては、前年度と同率の80.2%を維持できている。

有収水量1 m³当たりの供給単価は256円98銭、これに対する給水原価は244円74銭で、差し引き12円24銭の販売利益となっている。

また、前年度と比べ供給単価で1円、給水原価で9円22銭それぞれ安くなっており、業務活動における円滑な事業運営が伺える。

(2) 経営成績

営業収益は、給水収益の減などにより前年度と比べ18,364,090円(2.4%)減の732,647,959円、営業費用においては、前年度と比べ43,443,511円(5.0%)減の826,271,830円で、93,623,871円の営業損失となっている。営業損失は、前年度と比べ25,079,421円減少している。

経常利益については、営業損失の減少等により前年度と比べ9,488,014円(9.8%)増の106,724,259円となっている。

当年度純利益は、前年度と比べ11,254,369円(10.9%)増の114,373,770円であり、7年連続で黒字決算となっている。

(3) 財政状態

総資産は、前年度と比べ129,068,745円(0.8%)減の16,293,118,158円、そのうち固定資産は前年度と比べ223,292,031円(1.5%)減の15,081,188,219円、流動資産は前年度と比べ94,223,286円(8.4%)増の1,211,929,939円となっており、総資産に占める固定資産の構成比率は92.6%で前年度より0.6ポイント低く、流動資産は7.4%で前年度より0.6ポイント高くなっている。固定資産の構成比率が低くなった要因としては、流動資産(現金預金等)の増加等によるものである。

企業債期末残高は、前年度と比べ254,608,455円(4.5%)減少し、5,348,081,106円となっている。また、市町村合併後、企業債期末残高が一番多かった平成22年度末の6,685,194,381円と比べ1,337,113,275円(20.0%)減少している。

(4) その他

建設改良費は、前年度と比べ52,234,372円(15.6%)減少し、281,793,336円となっている。これは、度島送水管路更新工事など総額46,217,000円について、翌年度へ繰り越したことが主な要因である。

表1 水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務状況	年度末給水人口	29,555 人	30,094 人	30,604 人	31,295 人	31,978 人
	普及率	99.1 %	99.0 %	98.8 %	99.1 %	99.0 %
	年間有収水量	2,822,344 m ³	2,887,218 m ³	2,943,748 m ³	2,941,729 m ³	2,933,901 m ³
	有収率	80.2 %	80.2 %	79.6 %	79.8 %	79.4 %
	供給単価	256円98銭	257円98銭	256円75銭	255円98銭	255円73銭
	給水原価	244円74銭	253円96銭	233円71銭	266円21銭	271円71銭
経営成績	営業収益	732,647,959	751,012,049	760,608,531	760,802,271	756,300,741
	営業利益 (△営業損失)	△93,623,871	△118,703,292	△19,901,186	△16,344,433	△18,387,786
	経常利益 (△経常損失)	106,724,259	97,236,245	133,374,566	42,115,034	34,305,510
	当年度純利益 (△当年度純損失)	114,373,770	103,119,401	316,712,943	42,030,765	34,121,127
	繰入金を除いた当年度 純利益 (△純損失)	58,020,770	26,580,401	258,528,943	△20,034,235	△37,910,873
財政状態	資産合計	16,293,118,158	16,422,186,903	16,658,572,831	16,610,238,156	16,231,322,208
	自己資本	10,709,411,601	10,637,020,929	10,606,305,549	10,640,952,235	10,354,565,068
	資本合計	5,455,397,216	5,304,006,468	5,192,007,422	4,867,578,578	4,805,733,897
	自己資本構成比率	65.7 %	64.8 %	63.7 %	64.1 %	63.8 %
	未収金	21,315,390	80,875,093	99,287,962	184,999,031	190,858,339
	水道使用料 不納欠損額	133,680	63,530	45,950	24,700	23,509
	企業債期末残高	5,348,081,106	5,602,689,561	5,791,715,420	5,932,689,229	5,816,265,411
	企業債利息	101,083,232	109,249,582	116,771,939	122,515,643	129,896,048
その他	建設改良費	281,793,336	334,027,708	403,069,593	831,870,269	862,033,064
	一般会計繰入金	202,888,000	193,991,000	171,490,000	200,669,000	390,166,000
	職員数	17(16) 名	17(16) 名	18(15) 名	19(15) 名	19(14) 名
	職員給与費	145,049,191	151,174,502	148,884,294	148,300,398	153,756,213
	職員1人当たりの 有収水量	176,458 m ³	180,451 m ³	196,250 m ³	196,115 m ³	209,564 m ³
	職員1人当たりの 営業収益	45,790,497	46,938,253	50,707,235	50,720,151	54,021,482
	職員1人当たりの 給水人口	1,847 人	1,881 人	2,040 人	2,086 人	2,284 人

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失) は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金 (補助金、負担金) を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、()書きの損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については、表 2 のとおりとなっている。

表 2 業務状況表

区 分	単位	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
(1) 給水人口	人	29,555	30,094	30,604	△ 539	98.2
(2) 給水戸数	戸	14,214	14,272	14,328	△ 58	99.6
(3) 年間配水量	m ³	3,517,517	3,599,044	3,696,104	△ 81,527	97.7
(4) 1 日最大配水量	m ³	11,256	12,177	13,033	△ 921	92.4
(5) 1 日平均配水量	m ³	9,637	9,833	10,126	△ 196	98.0
(6) 年間有収水量	m ³	2,822,344	2,887,218	2,943,748	△ 64,874	97.8
(7) 有収率	%	80.2	80.2	79.6	0.0	—
(8) 普及率	%	99.1	99.0	98.8	0.1	—

地区別・浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：配水施設能力〔m³／日〕、上段→年間配水量〔m³〕、下段→1日当り配水量〔m³〕)

区分	水系	浄水場	配水施設能力	令和２年度		令和元年度		比較増減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)
平戸地区	神曾根箕坪	平戸(古江)	6,300	1,483,923	64.5	1,337,679	58.0	146,244	6.5
				4,066		3,655		411	
	阿奈田	阿奈田	1,805	529,644	80.4	525,497	79.6	4,147	0.8
				1,451		1,436		15	
	地下水	宝亀	400	6,685	4.5	87,883	60.0	△ 81,198	△ 55.5
				18		240		△ 222	
		迎紐差	373	20,469	15.0	78,062	57.1	△ 57,593	△ 42.1
				56		213		△ 157	
		獅子	427	4,654	3.0	73,609	47.1	△ 68,955	△ 44.1
				13		201		△ 188	
		津吉	400	3,730	2.5	19,678	13.5	△ 15,948	△ 11.0
				10		54		△ 44	
	ため池地下水	早福	86	15,434	48.8	16,440	52.3	△ 1,006	△ 3.5
				42		45		△ 3	
	地下水	高島	28	1,176	10.7	1,344	14.3	△ 168	△ 3.6
				3		4		△ 1	
生月地区	神の川桜川	神の川	3,700	564,154	41.8	557,766	41.2	6,388	0.6
				1,546		1,524		22	
田平地区	釜田川地下水	田平	1,480	453,361	83.9	474,766	87.6	△ 21,405	△ 3.7
				1,242		1,297		△ 55	
	久吹川	下亀	1,340	329,876	67.5	322,243	65.7	7,633	1.8
				904		880		24	
大島地区	轟川東流川(砂防ダム)	大島	470	105,587	61.5	105,421	61.3	166	0.2
				289		288		1	
合 計			16,809	3,518,693	57.4	3,600,388	58.5	△ 81,695	△ 1.1
				9,640		9,837		△ 197	
合 計 (高島を除く)			16,781	3,517,517	57.4	3,599,044	58.6	△ 81,527	△ 1.2
				9,637		9,833		△ 196	

- (注) 1 配水施設能力は、1日最大配水量を基準としている。
2 稼働率は、1日当り配水量÷給水施設能力×100で表示している。
3 中南部地区においては、安定供給等を図るため、令和2年4月より一部の地下水を休止するなどし、平戸浄水場からの送水に切り替えている。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益の決算額は1,124,321,968円で、予算現額1,129,839,000円に対する執行率は99.5%となっている。一方、事業費用の決算額は985,280,532円で、予算現額1,026,607,000円に対する執行率は96.0%となっている。

① 収入 表3

営業収益は805,730,076円で、予算現額816,741,000円に対し、98.7%の執行率となっている。営業外収益は310,837,204円で、予算現額303,991,000円に対し、102.3%の執行率となっている。特別利益は予算現額9,107,000円に対し、決算額は7,754,688円となっている。

② 支出 表4

営業費用は843,985,950円で、予算現額881,907,000円に対し、95.7%の執行率となっている。営業外費用は141,254,232円で、予算現額141,598,000円に対し、99.8%の執行率となっている。特別損失は予算現額102,000円に対し、決算額は40,350円となっている。

表3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令和2年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額（対予算額） (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	816,741,000	(73,082,117) 805,730,076	△ 11,010,924	98.7
(2) 営業外収益	303,991,000	(687,302) 310,837,204	6,846,204	102.3
(3) 特別利益	9,107,000	(67,972) 7,754,688	△ 1,352,312	85.2
合 計	1,129,839,000	(73,837,391) 1,124,321,968	△ 5,517,032	99.5

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令和2年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	881,907,000	(17,714,120) 843,985,950	0	37,921,050	95.7
(2) 営業外費用	141,598,000	(0) 141,254,232	0	343,768	99.8
(3) 特別損失	102,000	(3,145) 40,350	0	61,650	39.6
(4) 予備費	3,000,000	(0) 0	0	3,000,000	0.0
合 計	1,026,607,000	(17,717,265) 985,280,532	0	41,326,468	96.0

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

資本的収入決算額は276,170,600円で、予算現額302,345,000円に対し、91.3%の執行率で、前年度と比較して33,344,700円の減となっている。

要因としては、建設改良費の減額に伴う企業債及び補助金の減が主なものである。

② 支出 表6

資本的支出決算額は633,858,182円で、予算現額713,160,000円に対し、88.9%の執行率で、翌年度繰越額46,217,000円を除く不用額は33,084,818円となっている。

翌年度繰越額は、度島送水管路更新工事(2工区)が28,729,300円、下中野送水管路外1管路更新工事(舗装工)が10,470,400円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額357,687,582円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,656,391円、過年度分損益勘定留保資金110,750,652円及び当年度分損益勘定留保資金222,280,539円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	令和2年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額(対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	90,000,000	(0) 72,800,000	△17,200,000	80.9
(2) 出資金	41,500,000	(0) 32,700,000	△8,800,000	78.8
(3) 固定資産売却代金	10,000	(0) 0	△10,000	0.0
(4) 負担金補助金	163,835,000	(0) 150,835,000	△13,000,000	92.1
(5) 工事負担金	7,000,000	(0) 19,835,600	12,835,600	283.4
合 計	302,345,000	(0) 276,170,600	△26,174,400	91.3

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	令和2年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	385,751,000	(24,656,391) 306,449,727	46,217,000	33,084,273	79.4
(2) 企業債償還金	327,409,000	(0) 327,408,455	0	545	100.0
合 計	713,160,000	(24,656,391) 633,858,182	46,217,000	33,084,818	88.9

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は90,000,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
5,602,689,561	72,800,000	327,408,455	5,348,081,106

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 300,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。

表9 職員給与費執行状況表

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職 員 給 与 費	146,130,000	145,049,191	99.3

(6) 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金及び出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計補助金等状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的 収 入	1 款 水道事業収益	56,353	
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計負担金		
	節 一般会計負担金		
			高料金対策に要する経費 17,575 統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 36,296 統合後に実施する建設改良に要する経費 1,570 児童手当に要する経費 912
資 本 的 収 入	1 款 資本的収入	32,700	
	2 項 出資金		
	1 目 他会計出資金		
	節 一般会計出資金	113,835	上水道の出資に要する経費 32,700
	4 項 負担金補助金		
	2 目 他会計負担金		
	節 一般会計負担金		統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 113,835
合 計		202,888	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 11 及び表 12 のとおり総収益 1,050,492,285 円、総費用 936,118,515 円で、114,373,770 円の純利益が生じており、純利益は、前年度に比べ 11,254,369 円（10.9%）の増となっている。

これは、総収益において給水収益や他会計補助金の減少などにより 41,741,743 円（3.8%）減少したものの、総費用においても資産減耗費（固定資産除却費）の減少などにより、総収益を上回る 52,996,112 円（5.4%）減少したことによるものである。

表 11 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
総収益		1,050,492,285	1,092,234,028	△41,741,743
	営業収益 ①	732,647,959	751,012,049	△18,364,090
	営業外収益	310,157,610	335,181,719	△25,024,109
	特別利益	7,686,716	6,040,260	1,646,456
総費用		936,118,515	989,114,627	△52,996,112
	営業費用	826,271,830	869,715,341	△43,443,511
	営業外費用	109,809,480	119,242,182	△9,432,702
	特別損失	37,205	157,104	△119,899
当年度純利益（△純損失）②		114,373,770	103,119,401	11,254,369
利益剰余金（△欠損金）③		938,853,358	824,479,588	114,373,770
不良債務額④		0	0	0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益（△純損失）比率 ②／①×100	15.6	13.7	1.9
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	128.1	109.8	18.3
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率		112.2	110.4	1.8

① 収益

総収益は、1,050,492,285 円で前年度に比べ 41,741,743 円 (3.8%) の減となっており、その内訳は下記のとおりである。

営業収益は 732,647,959 円で総収益の 69.7%を占めている。そのうち、給水収益が 725,272,675 円で営業収益の 99.0%を占めており、前年度に比べ 19,581,366 円 (2.6%) 減少した。

営業外収益は 310,157,610 円で、他会計負担金 56,353,000 円及び長期前受金戻入 245,353,698 円が主なものであり、前年度に比べ 25,024,109 円 (7.5%) 減少している。

特別利益は、主にその他特別利益(退職給付引当金戻入)であり、前年度に比べ 1,646,456 円 (27.3%) の増となっている。

② 費用

総費用は、936,118,515 円で前年度に比べ 52,996,112 円 (5.4%) の減となっており、その内訳は下記のとおりである。

営業費用は 826,271,830 円で、総費用の 88.3%を占めており、そのうち減価償却費が 478,305,227 円で営業費用の 57.9%を占めている。前年度に比べ営業費用が 43,443,511 円 (5.0%) の減となった主な要因は、資産減耗費(固定資産除却費)の減などである。

営業外費用は 109,809,480 円で、企業債利息 101,083,232 円が主なものである。

特別損失は、過年度損益修正損 37,205 円であり、前年度に比べ 119,899 円 (76.3%) の減となっている。

表12 比較損益計算書

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	826,271,830	88.3	869,715,341	87.9	△ 43,443,511	95.0
(1) 原水及び浄水費	146,629,305	15.7	161,823,859	16.4	△ 15,194,554	90.6
(2) 配水及び給水費	117,203,510	12.5	107,048,474	10.8	10,155,036	109.5
(3) 総係費	83,853,648	9.0	101,667,553	10.3	△ 17,813,905	82.5
(4) 減価償却費	478,305,227	51.1	465,308,014	47.0	12,997,213	102.8
(5) 資産減耗費	280,140	0.0	33,839,641	3.4	△ 33,559,501	0.8
(6) その他営業費用	0	0.0	27,800	0.0	△ 27,800	皆減
2 営業外費用	109,809,480	11.7	119,242,182	12.1	△ 9,432,702	92.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	101,083,232	10.8	109,249,582	11.0	△ 8,166,350	92.5
(2) 雑支出	8,726,248	0.9	9,992,600	1.0	△ 1,266,352	87.3
3 特別損失	37,205	0.0	157,104	0.0	△ 119,899	23.7
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	37,205	0.0	157,104	0.0	△ 119,899	23.7
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	936,118,515	100.0	989,114,627	100.0	△ 52,996,112	94.6
当年度純利益	114,373,770		103,119,401		11,254,369	110.9
合 計	1,050,492,285		1,092,234,028		△ 41,741,743	96.2

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	732,647,959	69.7	751,012,049	68.8	△ 18,364,090	97.6
(1) 給水収益	725,272,675	69.0	744,854,041	68.2	△ 19,581,366	97.4
(2) 受託工事収益	181,484	0.0	494,058	0.0	△ 312,574	36.7
(3) 加入金	6,050,000	0.6	5,050,000	0.5	1,000,000	119.8
(4) その他の営業収益	1,143,800	0.1	613,950	0.1	529,850	186.3
2 営業外収益	310,157,610	29.5	335,181,719	30.7	△ 25,024,109	92.5
(1) 受取利息及び配当金	67,587	0.0	96,739	0.0	△ 29,152	69.9
(2) 他会計負担金	56,353,000	5.4	76,539,000	7.0	△ 20,186,000	73.6
(3) 長期前受金戻入	245,353,698	23.4	255,684,479	23.4	△ 10,330,781	96.0
(4) 雑収益	8,383,325	0.8	2,861,501	0.3	5,521,824	293.0
3 特別利益	7,686,716	0.7	6,040,260	0.6	1,646,456	127.3
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	697,768	0.1	0	0.0	697,768	皆増
(3) その他特別利益	6,988,948	0.7	6,040,260	0.6	948,688	115.7
計	1,050,492,285	100.0	1,092,234,028	100.0	△ 41,741,743	96.2
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	1,050,492,285		1,092,234,028		△ 41,741,743	96.2

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 338,792,124 円の現金が、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設改良工事に伴う収支実績などにより 10,845,381 円の現金がそれぞれ生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還などにより 221,908,455 円の現金が費消している。

この結果、令和2年度中に現金が 127,729,050 円増加している。

表 13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	114,373,770	103,119,401	11,254,369
(2) 減価償却費等	478,585,367	499,147,655	△20,562,288
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△153,151,368	△174,640,476	21,489,108
(4) その他業務活動による増減	△101,015,645	△109,152,843	8,137,198
小 計 (①)	338,792,124	318,473,737	20,318,387
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△216,317,519	△375,362,918	159,045,399
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金による収入	100,000,000	83,000,000	17,000,000
(4) 一般会計からの繰入金による収入	113,835,000	114,108,000	△273,000
(5) 負担金による収入	13,327,900	1,761,520	11,566,380
(6) 一般会計繰入金の返還による支出	0	△8,667,000	8,667,000
(7) 国庫補助金の返還による支出	0	△234,842	234,842
小 計 (②)	10,845,381	△185,395,240	196,240,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,800,000	126,000,000	△53,200,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△327,408,455	△315,025,859	△12,382,596
(3) 一般会計からの出資による収入	32,700,000	3,344,000	29,356,000
小 計 (③)	△221,908,455	△185,681,859	△36,226,596
4 資金の増減額 (①+②+③)	127,729,050	△52,603,362	180,332,412
5 資金期首残高	1,016,443,482	1,069,046,844	△52,603,362
6 資金期末残高	1,144,172,532	1,016,443,482	127,729,050

6 財政状態

当年度の財政状態は、表 14 のとおりで資産合計 16,293,118,158 円に対して負債合計 10,837,720,942 円、資本合計 5,455,397,216 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 129,068,745 円（0.8%）減少している。

（1）資産

年度末現在残高は、固定資産が 15,081,188,219 円、流動資産が 1,211,929,939 円で固定資産が資産合計に占める割合は 92.6%である。固定資産においては前年度と比較して 223,292,031 円（1.5%）減少しており、主な要因としては、水道施設改良費の減少及び減価償却によるものである。また、土地が前年度と比較して 1,310,900 円（0.2%）増加しているのは、神の川浄水場改修工事に伴うものである。

流動資産の未収金 21,315,390 円は、前年度と比較して 59,559,703 円（73.6%）減少しており、うち営業未収金は 12,908,560 円で 3,082,460 円（19.3%）の減、営業外未収金は 89,500 円で 24,257 円（37.2%）の増、その他未収金は 8,429,400 円で 56,492,300 円（87.0%）の減となっている。

（2）負債

負債の年度末残高は、10,837,720,942 円で前年度と比べ 280,459,493 円（2.5%）の減となっている。流動負債における企業債は増加しているものの、固定負債における企業債が減少しており、企業債全体としては減少している。

引当金として、退職給付引当金 131,664,693 円（当年度末における職員に対する退職手当の要支給額 179,039,934 円から長崎県市町村総合事務組合における積立相当額 47,375,241 円を控除した金額）を計上している。

未払金は、91,414,848 円で、前年度に比べ 59,857,216 円（189.7%）の増となっており、水道施設改良費にかかる委託料の未払金計上額が増加したことなどが主な要因である。

繰延収益は、5,254,014,385 円で、前年度に比べ 79,000,076 円（1.5%）減少している。

（3）資本金及び剰余金

自己資本金は、3,324,348,580 円で、前年度と比べ 32,700,000 円（1.0%）の増となっている。

資本剰余金のうち国庫補助金等及び工事負担金の増加分は、固定資産取得財源の消費税及び地方消費税相当分等である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分は、前年度の積立額であり、当年度末処分利益剰余金の増加分は、当年度純利益から前年度の積立額を差し引いた額である。

表14 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 固定資産	15,081,188,219	92.6	15,304,480,250	93.2	△ 223,292,031	98.5
(1) 有形固定資産	15,078,963,619	92.5	15,302,241,250	93.2	△ 223,277,631	98.5
イ 土地	762,858,886	4.7	761,547,986	4.6	1,310,900	100.2
ロ 建物	308,918,701	1.9	320,127,443	1.9	△ 11,208,742	96.5
ハ 構築物	12,952,654,591	79.5	13,156,233,495	80.1	△ 203,578,904	98.5
ニ 機械及び装置	990,205,745	6.1	1,042,598,619	6.3	△ 52,392,874	95.0
ホ 車両運搬具	4,410,327	0.0	5,147,647	0.0	△ 737,320	85.7
ヘ 工具、器具及び備品	20,264,369	0.1	4,426,060	0.0	15,838,309	457.8
ト 建設仮勘定	39,651,000	0.2	12,160,000	0.1	27,491,000	326.1
(2) 無形固定資産	1,324,600	0.0	1,339,000	0.0	△ 14,400	98.9
イ 施設利用権	28,800	0.0	43,200	0.0	△ 14,400	66.7
ロ 電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3) 投資	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,211,929,939	7.4	1,117,706,653	6.8	94,223,286	108.4
(1) 現金預金	1,144,172,532	7.0	1,016,443,482	6.2	127,729,050	112.6
(2) 未収金	21,315,390	0.1	80,875,093	0.5	△ 59,559,703	26.4
(3) 貯蔵品	19,942,017	0.1	20,388,078	0.1	△ 446,061	97.8
(4) 前払金	26,500,000	0.2	0	0.0	26,500,000	皆増
資 産 合 計	16,293,118,158	100.0	16,422,186,903	100.0	△ 129,068,745	99.2

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 固定負債	5,134,839,155	31.5	5,413,934,747	33.0	△ 279,095,592	94.8
(1) 企業債	5,003,174,462	30.7	5,275,281,106	32.1	△ 272,106,644	94.8
(2) 引当金	131,664,693	0.8	138,653,641	0.8	△ 6,988,948	95.0
イ 退職給付引当金	131,664,693	0.8	138,653,641	0.8	△ 6,988,948	95.0
2 流動負債	448,867,402	2.8	371,231,227	2.3	77,636,175	120.9
(1) 企業債	344,906,644	2.1	327,408,455	2.0	17,498,189	105.3
(2) 未払金	91,414,848	0.6	31,557,632	0.2	59,857,216	289.7
(3) 前受金	61,910	0.0	73,140	0.0	△ 11,230	84.6
(4) 引当金	12,134,000	0.1	11,642,000	0.1	492,000	104.2
(5) その他流動負債	350,000	0.0	550,000	0.0	△ 200,000	63.6
負 債 小 計	5,583,706,557	34.3	5,785,165,974	35.2	△ 201,459,417	96.5
3 繰延収益	5,254,014,385	32.2	5,333,014,461	32.5	△ 79,000,076	98.5
(1) 長期前受金	10,802,756,489	66.3	10,636,402,867	64.8	166,353,622	101.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,548,742,104	△34.1	△ 5,303,388,406	△32.3	△ 245,353,698	104.6
負 債 合 計	10,837,720,942	66.5	11,118,180,435	67.7	△ 280,459,493	97.5
4 資本金	3,324,348,580	20.4	3,291,648,580	20.0	32,700,000	101.0
(1) 自己資本金	3,324,348,580	20.4	3,291,648,580	20.0	32,700,000	101.0
5 剰余金	2,131,048,636	13.1	2,012,357,888	12.3	118,690,748	105.9
(1) 資本剰余金	1,192,195,278	7.3	1,187,878,300	7.2	4,316,978	100.4
イ 受贈財産評価額	148,452	0.0	148,452	0.0	0	100.0
ロ 国庫補助金等	155,217,521	1.0	152,553,587	0.9	2,663,934	101.7
ハ 工事負担金	2,889,877	0.0	1,236,833	0.0	1,653,044	233.7
ニ その他資本剰余金	1,033,939,428	6.3	1,033,939,428	6.3	0	100.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	938,853,358	5.8	824,479,588	5.0	114,373,770	113.9
イ 減債積立金	387,389,270	2.4	287,389,270	1.8	100,000,000	134.8
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	551,464,088	3.4	537,090,318	3.3	14,373,770	102.7
資 本 合 計	5,455,397,216	33.5	5,304,006,468	32.3	151,390,748	102.9
負債資本合計	16,293,118,158	100.0	16,422,186,903	100.0	△ 129,068,745	99.2

(4) 未収金

当年度未収金は、表 15 のとおり総額 21,315,390 円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の工事負担金が主なものである。うち水道使用料は 12,878,640 円で、前年度に比べ 3,084,880 円(19.3%)の減となっている。また、総額が前年度と比べ 59,559,703 円 (73.6%) 減少した要因は、前年度に国庫補助金を未収金計上していたことなどによるものである。

表 15 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
1 営業未収金	12,908,560	15,991,020	△3,082,460
(1) 現年度分	12,278,320	15,189,610	△2,911,290
上水道使用料	9,819,060	12,317,890	△2,498,830
旧簡易水道使用料	2,429,340	2,844,220	△414,880
その他の営業収益	29,920	27,500	2,420
(2) 過年度分	630,240	801,410	△171,170
上水道使用料	540,300	637,750	△97,450
旧簡易水道使用料	89,940	163,660	△73,720
2 営業外未収金	89,500	65,243	24,257
(1) 現年度分	89,500	65,243	24,257
他会計補助金	0	0	0
雑収益	89,500	65,243	24,257
(2) 過年度分	0	0	0
3 その他未収金	8,429,400	64,921,700	△56,492,300
(1) 現年度分	8,429,400	64,921,700	△56,492,300
国庫補助金	0	63,000,000	△63,000,000
工事負担金	8,429,400	1,921,700	6,507,700
(2) 過年度分	0	0	0
4 貸倒引当金	△112,070	△102,870	△9,200
合 計	21,315,390	80,875,093	△59,559,703

(5) 収納状況

水道使用料の収納状況については表 16 のとおりで、現年度分が 98.5%、過年度分が 95.2% 合計で 98.4%の収納率となっている。

表 16 年度別営業未収金(水道使用料)収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率
過 年 度	～27	154,980	54,300	42,310	58,370	35.0
	28	405,240	79,610	10,400	315,230	19.6
	29	102,900	27,720	16,550	58,630	26.9
	30	219,230	85,610	45,100	88,520	39.1
	元	15,176,020	15,047,210	19,320	109,490	99.2
	小計	16,058,370	15,294,450	133,680	630,240	95.2
現 年 度		797,696,510	785,448,110	0	12,248,400	98.5
計		813,754,880	800,742,560	133,680	12,878,640	98.4

(6) 財務分析

財務分析については、表 17 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は前年度と比べ 0.63 ポイント低下しており、若干の改善がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は前年度と比べ 1.45 ポイント低下し、自己資本構成比率は前年度と比べ 0.96 ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持できている。

また、流動資産の活用度を測る流動比率は前年度と比べ 31.08 ポイント、当座資産と流動資産を対比させた酸性試験比率（当座比率）は前年度と比べ 35.94 ポイント、現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率は前年度と比べ 18.90 ポイントそれぞれ低下しているものの、ともに理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率、利用度を示す固定資産及び流動資産回転率は、近年で比較してもあまり大きな変動はなくほぼ適正と言える。

収益と費用の比率を示す総収支比率は前年度と比べ 1.79 ポイント、営業収支比率は 2.32 ポイントそれぞれ上昇しており、総じて収益的収支は一定均衡が保たれている。

料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により前年度と比べ 2.12 ポイント上昇している。また、料金収入に対する職員給与費の比率は前年度と比べ 0.30 ポイント低下している。

表17 財務分析表

分 析 項 目			2 年 度	元 年 度	30 年 度	算 式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)		92.56	93.19	92.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)		31.52	32.97	33.74	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)		65.73	64.77	63.67	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)		95.18	95.35	95.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 (%)		270.00	301.08	275.94	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)		259.65	295.59	271.15	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)		254.90	273.80	248.11	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 (回)		0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 (回)		0.63	0.65	0.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)		112.22	110.43	130.09	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)		88.67	86.35	97.45	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	対料 す金 る収 比入 率に	12. 企業債元利償還金 (%)	59.08	56.96	56.07	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		13. 職員給与費 (%)	20.00	20.30	19.70	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝給水収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は 1,050,492,285 円で、前年度と比べ 41,741,743 円(3.8%)、総費用は 936,118,515 円で、前年度に比べ 52,996,112 円(5.4%)それぞれ減少している。

この結果、当年度純利益は 114,373,770 円となり、前年度繰越利益剰余金 437,090,318 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 551,464,088 円となっている。

なお、当年度純利益については、営業収益（給水収益）がほぼ見込みどおり確保できたことに加え、営業費用の面において、前年度計上していた資産減耗費（固定資産除却費）の大幅な減少と年間を通した円滑な事業経営などにより、平成 26 年度から継続して黒字決算となっている。

次に、有収水量 1 m³あたりの供給単価は 256 円 98 銭、これに対する給水原価は 244 円 74 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³あたり 12 円 24 銭の販売利益（3 年連続）が生じている。

また、年間配水量は 3,517,517 m³、有収水量は 2,822,344 m³と前年度に比べそれぞれ減少したものの有収率においては、前年度と同率の 80.2%を維持できており、施設管理と漏水調査に基づく修繕工事により一定の成果を上げている。

しかしながら、有収率では給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の全国平均有収率 81.4%（令和元年度水道事業経営指標）と比較した場合、依然として下回っている状況である。引き続き、漏水量が多い水系（地域）において、漏水調査を集中的に実施し、併せて管路の更新・修繕工事を効率的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努めていただきたい。

水道使用料の収納状況については、現年度の収納率が 98.5%、過年度が 95.2%で合計 98.4%（98.1%：前年度）となっている。この収納率については、近隣の水道事業体と比較しても高い水準となっていることから、引き続き、未納者に対する債権管理を適切かつ的確に行うなど、収納率の維持向上に努めていただきたい。

水道局においては、水需要及び料金収入の減少傾向に加え、老朽化した施設の更新や安全対策などに多額の経費を要する見通しであることから、令和 2 年 3 月に「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」を策定し、「①安全：安全でおいしい水道水の提供」、「②強靱：災害に強い水道」、「③持続：健全な供給基盤の継続」からなる 3 つの基本方針を定め、当年度から目標達成に向けた施策を実施している。

当年度においては、主に老朽施設の更新及び基幹施設の耐震化の観点から、布設後 40 年以上を経過した送水管（平戸地区）の耐震性が高い管種への更新工事や神の川浄水場（生月地区）の改修に向けた測量設計業務を実施している。

経営面では、年次計画で実施される施設や管路の更新及び耐震化にかかる財源確保、過去に借り入れた企業債の元利償還金の増大、更には人口減少に伴う給水収益の減少など喫緊の課題が山積している。

このことから、今後も公営企業としての経営健全に努めつつ、「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」に基づく各種施策を計画的に実施することにより、安定した水道事業の運営が図られ、適正な水道料金の維持、水道事業における災害に強いライフラインの構築、更には将来にわたって良質な水道サービスの提供が可能となるよう努めていただきたい。

なお、事業実施にあたっては、推進していく過程で様々な事業環境の変化に対応できるよう P D C A サイクルを用いた進捗管理の徹底を図るなど、この計画期間が終了する 10 年後に計画以上の成果（効果）となるよう、職員一丸となった取り組みを期待します。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計 目次

第1	審 査 の 対 象	-----	23 頁
第2	審 査 の 期 間	-----	23 頁
第3	審 査 の 方 法	-----	23 頁
第4	審 査 の 結 果	-----	23 頁
1.	当年度の概要	-----	24 頁
2.	業 務 状 況	-----	27 頁
3.	予算執行状況	-----	27 頁
4.	経 営 成 績	-----	35 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	40 頁
6.	財 政 状 態	-----	41 頁
7.	む す び	-----	50 頁

令和２年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度平戸市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年７月１日から令和３年８月６日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第４ 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査においては是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院はともに有床医療機関及び救急告示病院として、保健、福祉関係機関との連携を図り、両病院のもつ機能性を十分活かしながら地域の基幹病院としての役割を果たしている。

また、平成29年3月に策定した平戸市立病院新改革プランの実現に向けて、点検評価委員会を設置し、委員会を開催するなど具体的な取組みを行っているところである。一方、市民病院は築後25年、生月病院は築後40年が経過しており、建物の的確なメンテナンスを施すことが必要となっている。

このほか、国の公的病院の再編・統合に係る対応について、平戸市民病院では、令和元年度において、介護療養病床（13床）から介護医療院（定員13人）へ転換し、さらに一般病床58床のうち10床を地域包括ケア病床へ転換している。生月病院については、6月に設置した平戸市立病院あり方検討委員会の中間答申を受け、地域包括ケア病床への転換及び病床の削減に向けた検討が進められている。

（1）業務状況

当年度末における病床数については、市民病院は、一般病床58床（地域包括ケア病床10床を含む。）、療養病床29床の87床である。また、介護医療院（定員13人）を併設している。生月病院は、一般病床60床である。

利用患者数については、市民病院は、入院患者延数（一般・療養病床）25,623人、外来患者延数39,152人で、前年度と比べ、入院患者数は4,888人の減、外来患者数は3,198人の減となっている。一方、併設する介護医療院の利用者延数は4,745人で、前年度と比べ3,562人の増となっている。生月病院は、入院患者延数13,596人、外来患者延数20,245人で、前年度と比べ、入院患者数は2,414人の減、外来患者数は4,206人の減となっている。

病床利用率については、市民病院は、一般病床と療養病床で80.7%、前年度と比べ5.4ポイント低くなっている。また、生月病院は62.1%で、前年度と比べ10.8ポイント低くなっている。なお、市民病院に併設する介護医療院の利用率は100%となっている。

（2）経営成績

当年度は、総収益2,333,734,506円に対し総費用2,246,239,900円となっており、差引き87,494,606円（市民病院119,557,029円、生月病院△32,062,423円）の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ103,843,779円（4.7%）増加している。これは、医業収益では74,273,369円（4.1%）減少したものの、医業外収益において187,544,404円（45.3%）増加したことなどによるものである。

総費用は、前年度と比べ26,278,084円（1.2%）減少している。これは医業費用において19,782,930円（0.9%）、医業外費用において6,495,531円（6.2%）それぞれ減少したことによるものである。

(3) 財政状態

当年度の総資産に占める固定資産の構成比率は 70.2%で、前年度と比べ 4.2 ポイント減少し、流動資産は 29.8%で前年度より 4.2 ポイント上昇している。これは主に有形固定資産における減価償却及び現金預金の増加によるものである。

自己資本構成比率は、前年度と比べ 2.7 ポイント上昇し、57.7%となっており、年々上昇している。これは主に資本金の増加によるものである。

未収金は、前年度と比べ 33,665,853 円 (9.6%) 増加し、385,627,508 円となっている。これは主に医業外未収金（県補助金）の増加によるものである。

総資本に占める固定負債の構成比率は 33.3%で前年度と比べ 2.5 ポイント減少しているが、これは企業債の減少などによるものである。

なお、企業債期末残高は、前年度と比べ 82,047,328 円 (8.8%) 減少し、846,595,036 円となっている。

(4) その他

職員数は、前年度より 6 名減の 127 名となっている。職員一人当たりの医業収益は前年度と比べ 55,008 円 (0.4%) 増加し、13,598,236 円となっている。

表 1 病院事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務状況	入院患者延数 (市民病院)	25,623 人	30,511 人	30,165 人	31,617 人	31,365 人
	外来患者延数 (市民病院)	39,152 人	42,350 人	43,956 人	47,176 人	51,938 人
	病床利用率 (市民病院)	80.7 %	86.1 %	82.6 %	86.6 %	85.9 %
	入所者延数 (市民病院介護医療院)	4,745 人	1,183 人	- 人	- 人	- 人
	介護医療院利用率 (市民病院介護医療院)	100.0 %	100.0 %	- %	- %	- %
	入院患者延数 (生月病院)	13,596 人	16,010 人	16,748 人	17,062 人	16,733 人
	外来患者延数 (生月病院)	20,245 人	24,451 人	27,171 人	28,469 人	29,758 人
	病床利用率 (生月病院)	62.1 %	72.9 %	76.5 %	77.9 %	76.4 %
経営成績	医 業 収 益	1,726,975,931	1,801,249,300	1,852,651,565	1,914,292,027	1,998,031,721
	医 業 利 益 (△医業損失)	△419,184,890	△364,694,451	△365,064,907	△313,968,624	△294,524,067
	経 常 利 益 (△経常損失)	85,093,466	△54,456,030	△ 37,933,140	2,623,073	10,173,062
	当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	87,494,606	△42,627,257	12,453,668	40,836,516	81,573,809
	繰入金を除いた当年度 純利益 (△純損失)	△326,021,394	△448,380,257	△386,792,332	△343,002,484	△301,548,191
財政状態	資 産 合 計	3,727,462,845	3,568,175,853	3,499,836,433	3,581,832,852	3,656,710,602
	自 己 資 本	2,150,769,718	1,964,209,681	1,819,588,701	1,759,981,591	1,683,840,735
	資 本 合 計	1,315,648,430	1,144,479,049	1,091,471,743	1,031,167,857	949,122,469
	自己資本構成比率	57.7 %	55.0 %	52.0 %	49.1 %	46.0 %
	未 収 金	385,627,508	351,961,655	254,310,318	362,635,683	284,772,729
	入院・外来収益 不 納 欠 損 額	58,505	638,575	158,332	2,005,524	255,555
	企業債期末残高	846,595,036	928,642,364	1,002,926,340	1,125,654,958	1,246,798,122
	企 業 債 利 息	23,688,524	27,736,014	31,662,237	35,457,222	39,147,854
その他	建 設 改 良 費	158,627,120	250,401,460	84,052,940	76,447,700	94,752,377
	一般会計繰入金	593,316,000	597,052,000	542,724,000	516,455,000	523,764,000
	職 員 数	127 名	133 名	135 名	133 名	129 名
	職 員 給 与 費	1,080,960,711	1,148,749,117	1,221,435,528	1,194,075,248	1,211,358,977
	職員 1 人当たりの 医 業 収 益	13,598,236	13,543,228	13,723,345	14,393,173	15,488,618

- (注) 1 医業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失) は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金 (補助金、負担金) を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。(正職員のみ)
7 職員 1 人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務の状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区 分			単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比 較	
							増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
市民病院	入院	患者延数	人	25,623	30,511	30,165	△ 4,888	84.0
		1日平均患者数	人	70.2	83.4	82.6	△ 13.2	84.2
		病床利用率	%	80.7	86.1	82.6	△ 5.4	—
	介護医療院	入所者延数	人	4,745	1,183	—	3,562.0	401.1
		1日平均入所者数	人	13.0	13.0	—	0.0	100.0
		利用率	%	100.0	100.0	—	0.0	—
	外来	患者延数	人	39,152	42,350	43,956	△ 3,198	92.4
		1日平均患者数	人	161.1	176.5	180.1	△ 15.4	91.3
生月病院	入院	患者延数	人	13,596	16,010	16,748	△ 2,414	84.9
		1日平均患者数	人	37.2	43.7	45.9	△ 6.5	85.1
		病床利用率	%	62.1	72.9	76.5	△ 10.8	—
	外来	患者延数	人	20,245	24,451	27,171	△ 4,206	82.8
		1日平均患者数	人	83.3	101.9	111.4	△ 18.6	81.7

(入院日数：365日、外来日数：243日)

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益の決算額は2,344,627,736円で、予算額2,345,669,000円に対する執行率は100.0%となっている。

一方、事業費用の決算額は2,220,989,695円で、予算額2,345,669,000円に対する執行率は94.7%となっている。

① 収入 表3

医業収益の決算額は1,736,933,395円で、予算額1,894,703,000円に対し91.7%の執行率となっている。

医業外収益の決算額は602,682,535円で、予算額447,471,000円に対し134.7%の執行率となっている。

特別利益の決算額は5,011,806円で、予算額3,495,000円に対し143.4%の執行率となっている。

② 支出 表4

医業費用の決算額は2,186,764,914円で、予算額2,304,331,000円に対し94.9%の執行率となっている。

医業外費用の決算額は31,624,524円で、予算額33,136,000円に対し95.4%の執行率となっている。

特別損失の決算額は2,600,257円で、予算額5,202,000円に対し50.0%の執行率となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(トイレ改修等)において、両病院で22,834,757円の翌年度繰越額が計上されている。

表3 収益の収入予算決算対照表

区 分	令 和 2 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業収益	1,581,912,000	(8,134,164) 1,664,036,958	82,124,958	105.2
(1) 医業収益	1,283,128,000	(7,432,090) 1,241,766,535	△ 41,361,465	96.8
(2) 医業外収益	295,291,000	(681,038) 417,650,377	122,359,377	141.4
(3) 特別利益	3,493,000	(21,036) 4,620,046	1,127,046	132.3
2 生月病院 事業収益	763,757,000	(2,759,066) 680,590,778	△ 83,166,222	89.1
(1) 医業収益	611,575,000	(2,525,374) 495,166,860	△ 116,408,140	81.0
(2) 医業外収益	152,180,000	(233,692) 185,032,158	32,852,158	121.6
(3) 特別利益	2,000	391,760	389,760	19,588.0
合 計	2,345,669,000	(10,893,230) 2,344,627,736	△ 1,041,264	100.0

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表 4 収益の支出予算決算対照表

区 分	令 和 2 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業費用	1,581,912,000	(28,207,994) 1,515,385,048	17,049,505	49,477,447	95.8
(1) 医業費用	1,546,701,000	(28,197,367) 1,484,694,356	17,049,505	44,957,139	96.0
(2) 医業外費用	30,010,000	(10,627) 29,020,711	0	989,289	96.7
(3) 特別損失	3,201,000	1,669,981	0	1,531,019	52.2
(4) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
2 生月病院 事業費用	763,757,000	(12,406,726) 705,604,647	5,785,252	52,367,101	92.4
(1) 医業費用	757,630,000	(12,406,726) 702,070,558	5,785,252	49,774,190	92.7
(2) 医業外費用	3,126,000	2,603,813	0	522,187	83.3
(3) 特別損失	2,001,000	930,276	0	1,070,724	46.5
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,345,669,000	(40,614,720) 2,220,989,695	22,834,757	101,844,548	94.7

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

病院事業全体の資本的収入決算額は 276,384,200 円で、予算額 262,282,000 円に対し 105.4%の執行率となっている。

市民病院は、決算額 242,813,200 円で、予算額 228,826,000 円に対し、106.1%の執行率となっている。

生月病院は、決算額 33,571,000 円で、予算額 33,456,000 円に対し、100.3%の執行率となっている。

その内訳は、企業債 79,500,000 円、負担金 103,150,000 円、出資金 79,400,000 円、補助金 9,099,000 円及び貸付金返還金 5,235,200 円である。

② 支出 表6

病院事業全体の資本的支出決算額は 338,360,640 円で、予算額 354,296,000 円に対し 95.5%の執行率となっている。

市民病院は、決算額 290,714,448 円で、予算額 303,096,000 円に対し 95.9%の執行率となっている。

生月病院は、決算額 47,646,192 円で、予算額 51,200,000 円に対し 93.1%の執行率となっている。

その内訳は、建設改良費 174,334,312 円、企業債償還金 161,547,328 円、貸付金 2,479,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 61,976,440 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,062,427 円、過年度分損益勘定留保資金 60,914,013 円で補てんしている。

表5 資本の収入予算決算対照表

区 分	令和2年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の収入	228,826,000	(0) 242,813,200	13,987,200	106.1
(1) 企業債	69,300,000	69,300,000	0	100.0
(2) 負担金	90,110,000	90,110,000	0	100.0
(3) 出資金	69,300,000	69,300,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 補助金	115,000	8,868,000	8,753,000	7,711.3
(6) 貸付金返還金	0	5,235,200	5,235,200	—
2 生月病院 資本の収入	33,456,000	(0) 33,571,000	115,000	100.3
(1) 企業債	10,200,000	10,200,000	0	100.0
(2) 負担金	13,040,000	13,040,000	0	100.0
(3) 出資金	10,100,000	10,100,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 補助金	115,000	231,000	116,000	200.9
合 計	262,282,000	(0) 276,384,200	14,102,200	105.4

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本の支出予算決算対照表

区 分	令和2年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の支出	303,096,000	(13,742,000) 290,714,448	0	12,381,552	95.9
(1) 建設改良費	163,493,000	(13,742,000) 151,162,000	0	12,331,000	92.5
(2) 企業債償還金	137,074,000	137,073,448	0	552	100.0
(3) 貸付金	2,529,000	2,479,000	0	50,000	98.0
2 生月病院 資本の支出	51,200,000	(1,965,192) 47,646,192	0	3,553,808	93.1
(1) 建設改良費	26,726,000	(1,965,192) 23,172,312	0	3,553,688	86.7
(2) 企業債償還金	24,474,000	24,473,880	0	120	100.0
合 計	354,296,000	(15,707,192) 338,360,640	0	15,935,360	95.5

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は79,500,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
928,642,364	79,500,000	161,547,328	846,595,036

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額(円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額500,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表9 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職 員 給 与 費	1,329,672,000	1,307,986,731	98.4
交 際 費	300,000	116,099	38.7

(6) 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計への負担金518,542千円の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計負担金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的	1 款 平戸市民病院事業収益		
	1 項 医業収益		
	6 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	58,902	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益		
	2 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	205,042	企業債償還利息 15,317 医師等研究研修に要する経費 159 追加費用の負担に要する経費 4,078 児童手当に要する経費 10,182 基礎年金拠出金に要する経費 20,193 不採算地区病院に要する経費 150,761 医師派遣に要する経費 3,521 新型コロナウイルス感染症に要する経費 831 救急医療の確保に要する経費
	国民健康保険特別会計負担金	848	
	2 款 生月病院事業収益		
	1 項 医業収益		
収 入	3 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	38,884	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益		
	2 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	110,688	企業債償還利息 471 医師等研究研修に要する経費 264 追加費用の負担に要する経費 2,196 児童手当に要する経費 2,622 基礎年金拠出金に要する経費 10,543 不採算地区病院に要する経費 92,940 医師派遣に要する経費 1,141 新型コロナウイルス感染症に要する経費 511 救急医療の確保に要する経費
	国民健康保険特別会計負担金	1,028	
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的收入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	87,360	企業債償還元金
	国民健康保険特別会計負担金	2,750	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的收入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	13,040	企業債償還元金
	国民健康保険特別会計負担金	0	
合 計		518,542	

(7) 他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金79,400千円の内訳は、次表のとおりである。

表11 他会計出資金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	69,300	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	10,100	建設改良に要する経費
合 計		79,400	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 12 及び表 15 のとおり収益合計 2,333,734,506 円、費用合計 2,246,239,900 円で、差し引き 87,494,606 円の純利益が生じている。

前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は 154,797,947 円である。

表 12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減
総収益		2,333,734,506	2,229,890,727	103,843,779
	医業収益 ①	1,726,975,931	1,801,249,300	△74,273,369
	医業外収益	601,767,805	414,223,401	187,544,404
	特別利益	4,990,770	14,418,026	△9,427,256
総費用		2,246,239,900	2,272,517,984	△26,278,084
	医業費用	2,146,160,821	2,165,943,751	△19,782,930
	医業外費用	97,489,449	103,984,980	△6,495,531
	特別損失	2,589,630	2,589,253	377
当年度純利益（△純損失）②		87,494,606	△42,627,257	130,121,863
利益剰余金（△欠損金）③		△154,797,947	△242,292,553	87,494,606
不良債務額④		0	0	0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益（△純損失）比率 ②／①×100	5.1	△2.4	7.5
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	△9.0	△13.5	4.5
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率		103.9	98.1	5.8

① 収益

当年度の医業収益は 1,726,975,931 円で、そのうち、入院収益が 929,372,357 円で 53.8%、外来収益が 478,119,292 円で 27.7%、介護医療院収益が 74,610,704 円で 4.3%となっている。内訳は表 13 のとおりである。

令和 2 年度と令和元年度の患者数と患者 1 人当たり単価の影響額を推計してみると、入院収益において、市民病院では患者数 4,888 人の減により約 108,933 千円の減収、1 人当たり単価の増により約 67,288 千円の増収となった。また、生月病院では患者数 2,414 人の減により約 52,308 千円が、1 人当たり単価の減により約 3,561 千円がそれぞれ減収となった。その結果、両病院合わせて、約 97,514 千円の減収となっている。

一方、外来収益においては、市民病院では患者数 3,198 人の減により約 26,204 千円の減収、1 人当たり単価の増により 20,645 千円の増収となった。また、生月病院では患者数 4,206 人の減により 27,961 千円の減収、1 人当たり単価の増により 2,090 千円の増収となった。その結果、両病院合わせて、約 31,430 千円の減収となっている。

表 13 医業収益状況表

区 分	病院名	令和 2 年度			令和元年度		
		患者数及び 利用者数(人)	一人当たり 単価(円)	医業収益 (円)	患者数及び 利用者数(人)	一人当たり 単価(円)	医業収益 (円)
入院収益	市民病院	25,623	24,912	638,323,715	30,511	22,286	679,968,541
	生月病院	13,596	21,407	291,048,642	16,010	21,669	346,918,312
	小 計	39,219	23,697	929,372,357	46,521	22,074	1,026,886,853
外来収益	市民病院	39,152	8,721	341,445,489	42,350	8,194	347,005,009
	生月病院	20,245	6,751	136,673,803	24,451	6,648	162,544,506
	小 計	59,397	8,050	478,119,292	66,801	7,628	509,549,515
介護医療院 収益	市民病院	4,745	15,724	74,610,704	1,183	15,988	18,913,884
	小 計	4,745	15,724	74,610,704	1,183	15,988	18,913,884
そ の 他	市民病院	—	—	179,954,537	—	—	176,268,914
	生月病院	—	—	64,919,041	—	—	69,630,134
	小 計	—	—	244,873,578	—	—	245,899,048
合 計		103,361	—	1,726,975,931	114,505	—	1,801,249,300

② 費用

医業費用は、2,146,160,821 円となっており、その主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費である。経費のうち主なものは、医事業務や給食業務等の委託料である。

医業外費用は、97,489,449 円となっており、特別損失は 2,589,630 円となっている。

表 14 医業費用用途別比較状況表

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減額 (円)	前年度 対比 (%)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		
給 与 費	1,307,986,731	60.8	1,346,884,946	62.1	△38,898,215	97.1
平戸市民病院	873,544,124	40.7	869,305,223	40.1	4,238,901	100.5
生 月 病 院	434,442,607	20.2	477,579,723	22.0	△43,137,116	91.0
材 料 費	206,656,953	9.6	195,804,431	9.0	10,852,522	105.5
平戸市民病院	155,388,091	7.2	134,435,965	6.2	20,952,126	115.6
生 月 病 院	51,268,862	2.4	61,368,466	2.8	△10,099,604	83.5
経 費	438,234,012	20.4	450,039,909	20.8	△11,805,897	97.4
平戸市民病院	301,383,268	14.0	321,534,898	14.8	△20,151,630	93.7
生 月 病 院	136,850,744	6.4	128,505,011	5.9	8,345,733	106.5
減価償却費	181,394,612	8.5	155,439,729	7.2	25,954,883	116.7
平戸市民病院	115,336,610	5.4	105,254,529	4.9	10,082,081	109.6
生 月 病 院	66,058,002	3.1	50,185,200	2.3	15,872,802	131.6
資産減耗費	10,758,407	0.5	14,623,479	0.7	△3,865,072	73.6
平戸市民病院	10,196,674	0.5	10,519,119	0.5	△322,445	96.9
生 月 病 院	561,733	0.0	4,104,360	0.2	△3,542,627	13.7
研究研修費	1,130,106	0.1	3,151,257	0.1	△2,021,151	35.9
平戸市民病院	648,222	0.0	2,306,477	0.1	△1,658,255	28.1
生 月 病 院	481,884	0.0	844,780	0.0	△362,896	57.0
合 計	2,146,160,821	100.0	2,165,943,751	100.0	△19,782,930	99.1
平戸市民病院	1,456,496,989	67.9	1,443,356,211	66.6	13,140,778	100.9
生 月 病 院	689,663,832	32.1	722,587,540	33.4	△32,923,708	95.4

表15 比較損益計算書

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 医業費用	2,146,160,821	95.6	2,165,943,751	95.3	△19,782,930	99.1
(1) 給与費	1,307,986,731	58.2	1,346,884,946	59.3	△38,898,215	97.1
(2) 材料費	206,656,953	9.2	195,804,431	8.6	10,852,522	105.5
(3) 経費	438,234,012	19.5	450,039,909	19.8	△11,805,897	97.4
(4) 減価償却費	181,394,612	8.1	155,439,729	6.8	25,954,883	116.7
(5) 資産減耗費	10,758,407	0.5	14,623,479	0.7	△3,865,072	73.6
(6) 研究研修費	1,130,106	0.1	3,151,257	0.1	△2,021,151	35.9
2 医業外費用	97,489,449	4.4	103,984,980	4.6	△6,495,531	93.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	23,688,524	1.1	27,736,014	1.2	△4,047,490	85.4
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑損失	73,800,925	3.3	76,248,966	3.4	△2,448,041	96.8
3 特別損失	2,589,630	0.1	2,589,253	0.1	377	100.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	2,589,630	0.1	2,589,253	0.1	377	100.0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,246,239,900	100.0	2,272,517,984	100.0	△26,278,084	98.8
当年度純利益	87,494,606		0		87,494,606	皆増
合 計	2,333,734,506		2,272,517,984		61,216,522	102.7

貸 方						
科 目	令和２年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 医業収益	1,726,975,931	74.0	1,801,249,300	80.8	△74,273,369	95.9
(1) 入院収益	929,372,357	39.8	1,026,886,853	46.1	△97,514,496	90.5
(2) 外来収益	478,119,292	20.5	509,549,515	22.9	△31,430,223	93.8
(3) 介護医療院収益	74,610,704	3.2	18,913,884	0.8	55,696,820	394.5
(4) 訪問看護ステーション 収益	15,773,957	0.7	15,225,786	0.7	548,171	103.6
(5) 通所リハビリテーション 収益	31,362,357	1.3	29,597,704	1.3	1,764,653	106.0
(6) その他医業収益	197,737,264	8.5	201,075,558	9.0	△3,338,294	98.3
2 医業外収益	601,767,805	25.7	414,223,401	18.6	187,544,404	145.3
(1) 受取利息配当金	21,968	0.0	22,706	0.0	△738	96.7
(2) 補助金	182,996,000	7.8	6,409,000	0.3	176,587,000	2,855.3
(3) 負担金交付金	317,606,000	13.6	307,144,000	13.8	10,462,000	103.4
(4) 患者外給食収益	1,109,052	0.0	1,238,505	0.1	△129,453	89.5
(5) 長期前受金戻入	89,092,474	3.8	86,845,055	3.9	2,247,419	102.6
(6) その他医業外収益	10,942,311	0.5	12,564,135	0.5	△1,621,824	87.1
3 特別利益	4,990,770	0.1	14,418,026	0.6	△9,427,256	34.6
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	592,786	0.0	85,799	0.0	506,987	690.9
(3) 長期前受金戻入	3,491,095	0.1	4,645,708	0.2	△1,154,613	75.1
(4) その他特別利益	906,889	0.0	9,686,519	0.4	△8,779,630	9.4
計	2,333,734,506	100.0	2,229,890,727	100.0	103,843,779	104.7
当年度純損失	0		42,627,257		△42,627,257	皆減
合 計	2,333,734,506		2,272,517,984		61,216,522	102.7

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、現金支出を伴わない減価償却費などにより132,350,436円の現金が、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計負担金による収入などにより、37,379,855円の現金がそれぞれ生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより4,202,528円の現金が費消している。

この結果、令和2年度中に現金が165,527,763円増加している。

表 16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	87,494,606	△42,627,257	130,121,863
(2) 減価償却費等	191,518,912	169,355,337	22,163,575
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△122,996,526	△44,166,694	△78,829,832
(4) その他業務活動による増減	△23,666,556	△27,713,308	4,046,752
小 計 (①)	132,350,436	54,848,078	77,502,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△156,651,920	△281,996,260	125,344,340
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国・県補助金による収入	90,476,000	2,700,000	87,776,000
(4) 一般会計負担金による収入	100,400,000	101,199,000	△799,000
(5) 貸付による支出	2,756,200	△1,250,800	4,007,000
(6) リサイクル預託金の取得による支出	399,575	△18,960	418,535
小 計 (②)	37,379,855	△179,367,020	216,746,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,500,000	90,200,000	△10,700,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△161,547,328	△164,483,976	2,936,648
(3) 一般会計出資金による収入	79,400,000	90,100,000	△10,700,000
(4) リース債務の返済による支出	△1,555,200	△1,555,200	0
小 計 (③)	△4,202,528	14,260,824	△18,463,352
4 資金の増減額 (①+②+③)	165,527,763	△110,258,118	275,785,881
5 資金期首残高	540,474,282	650,732,400	△110,258,118
6 資金期末残高	706,002,045	540,474,282	165,527,763

6 財政状態

当年度の財政状態は表 17 のとおりである。資産合計 3,727,462,845 円に対して、負債合計 2,411,814,415 円、資本合計 1,315,648,430 円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ 159,286,992 円（4.5%）増加している。

（1）資産

年度末残高は、固定資産が 2,617,454,183 円、流動資産が 1,110,008,662 円で固定資産の占める割合は 70.2%となっている。固定資産の主なものは、建物、器械備品、構築物等であり、減価償却等により前年度と比べ 37,203,192 円（1.4%）減少している。流動資産である現金預金は、前年度と比べ 165,527,763 円（30.6%）増加し、706,002,045 円となっている。未収金は前年度と比べ 33,665,853 円（9.6%）増加し、385,627,508 円となっている。

（2）負債

固定負債は 1,241,517,158 円で、前年度と比べ 34,767,063 円（2.7%）減少しているが、これは、計画的に企業債の償還が進んでいることなどによるものである。流動負債は 335,175,969 円で、前年度と比べ 7,494,018 円（2.3%）増加している。

（3）繰延収益

繰延収益は 835,121,288 円で、前年度と比べ 15,390,656 円（1.9%）増加している。

（4）資本金及び剰余金

資本金は 1,312,559,260 円で、繰入資本金として一般会計出資金分の 79,400,000 円（6.4%）が増加したことによるものである。剰余金は 3,089,170 円で、うち資本剰余金は 157,887,117 円で前年度と比べ 4,274,775 円（2.8%）増加し、当年度未処理欠損金は、154,797,947 円で前年度と比べ当年度純利益分の 87,494,606 円（36.1%）が減少している。

表17 比較貸借対照表

借				方		
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	2,617,454,183	70.2	2,654,657,375	74.4	△37,203,192	98.6
(1) 有形固定資産	2,614,271,014	70.1	2,648,718,006	74.2	△34,446,992	98.7
イ 土地	194,581,140	5.2	194,581,140	5.5	0	100.0
ロ 建物	1,338,231,902	35.9	1,394,688,096	39.1	△56,456,194	96.0
ハ 構築物	508,375,799	13.6	524,952,449	14.7	△16,576,650	96.8
ニ 器械備品	565,614,591	15.2	524,426,204	14.7	41,188,387	107.9
ホ 車両	6,467,582	0.2	8,630,117	0.2	△2,162,535	74.9
ヘ リース資産	0	0.0	1,440,000	0.0	△1,440,000	皆減
ト 建設仮勘定	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	皆増
(2) 無形固定資産	1,904,969	0.1	1,904,969	0.1	0	100.0
イ 電話加入権	1,904,969	0.1	1,904,969	0.1	0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,278,200	0.0	4,034,400	0.1	△2,756,200	31.7
イ 長期貸付金	1,278,200	0.0	4,034,400	0.1	△2,756,200	31.7
2 流動資産	1,110,008,662	29.8	913,518,478	25.6	196,490,184	121.5
(1) 現金預金	706,002,045	19.0	540,474,282	15.1	165,527,763	130.6
(2) 未収金	385,627,508	10.3	351,961,655	9.9	33,665,853	109.6
(3) 貯蔵品	18,060,561	0.5	20,364,418	0.6	△2,303,857	88.7
(4) その他流動資産	318,548	0.0	718,123	0.0	△399,575	44.4
資 産 合 計	3,727,462,845	100.0	3,568,175,853	100.0	159,286,992	104.5

貸 方						
科 目	令和２年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	1,241,517,158	33.3	1,276,284,221	35.8	△34,767,063	97.3
(1) 企業債	670,850,478	18.0	767,095,036	21.5	△96,244,558	87.5
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 引当金	570,666,680	15.3	509,189,185	14.3	61,477,495	112.1
イ 退職給付引当金	570,666,680	15.3	509,189,185	14.3	61,477,495	112.1
2 流動負債	335,175,969	9.0	327,681,951	9.1	7,494,018	102.3
(1) 企業債	175,744,558	4.7	161,547,328	4.5	14,197,230	108.8
(2) リース債務	0	0.0	1,555,200	0.0	△1,555,200	皆減
(3) 未払金	69,477,545	1.9	66,450,111	1.9	3,027,434	104.6
(4) 引当金	88,209,487	2.4	97,234,499	2.7	△9,025,012	90.7
イ 賞与引当金	74,396,138	2.0	82,228,794	2.3	△7,832,656	90.5
ロ 法定福利費引当金	13,813,349	0.4	15,005,705	0.4	△1,192,356	92.1
(5) その他流動負債	1,744,379	0.0	894,813	0.0	849,566	194.9
3 繰延収益	835,121,288	22.4	819,730,632	23.0	15,390,656	101.9
(1) 長期前受金	1,941,448,879	52.1	1,945,963,123	54.5	△4,514,244	99.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,106,327,591	△29.7	△1,126,232,491	△31.5	19,904,900	98.2
負 債 合 計	2,411,814,415	64.7	2,423,696,804	67.9	△11,882,389	99.5
4 資本金	1,312,559,260	35.2	1,233,159,260	34.6	79,400,000	106.4
5 剰余金	3,089,170	0.0	△88,680,211	△2.5	91,769,381	△3.5
(1) 資本剰余金	157,887,117	4.2	153,612,342	4.3	4,274,775	102.8
イ その他資本剰余金	157,887,117	4.2	153,612,342	4.3	4,274,775	102.8
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△154,797,947	△4.2	△242,292,553	△6.8	87,494,606	63.9
イ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	△154,797,947	△4.2	△242,292,553	△6.8	87,494,606	63.9
資 本 合 計	1,315,648,430	35.2	1,144,479,049	32.1	171,169,381	115.0
負債資本合計	3,727,462,845	100.0	3,568,175,853	100.0	159,286,992	104.5

(5) 未収金

当年度未収金は、表 18 に示すとおり、総額 385,627,508 円で、前年度に比べ 33,665,853 円 (9.6%) 増加している。うち、医業未収金で 8,328,588 円、医業外未収金で 97,888,241 円増加しているが、その他未収金は 73,519,400 円減少している。診療費一部負担金(患者個人分)等は、市民病院では 12,324,008 円、生月病院では 5,558,189 円で、前年度に比べ、それぞれ 1,176,023 円 (8.7%) の減、2,861,773 円 (34.0%) の減となっている。

表 18 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
1 医業未収金	270,448,182	262,119,594	8,328,588
(1) 現年度分	263,195,751	254,400,123	8,795,628
入院収益	165,431,219	158,941,593	6,489,626
外来収益	72,796,280	69,379,126	3,417,154
介護医療院収益	10,669,517	11,688,676	△1,019,159
訪問看護ステーション	2,793,713	2,256,911	536,802
通所リハビリテーション	4,973,611	4,912,614	60,997
公衆衛生活動収益	2,501,646	3,557,443	△1,055,797
室料差額収益	303,600	254,770	48,830
一般会計負担金	0	0	0
その他医業収益	3,726,165	3,408,990	317,175
(2) 過年度分	7,252,431	7,719,471	△467,040
入院収益	5,700,366	6,049,305	△348,939
外来収益	771,785	919,742	△147,957
訪問看護ステーション	80,176	61,524	18,652
通所リハビリテーション	0	0	0
公衆衛生活動収益	47,160	7,000	40,160
室料差額収益	0	0	0
上記以外の収益	652,944	681,900	△28,956
2 医業外未収金	107,133,898	9,245,657	97,888,241
(1) 現年度分	107,060,104	9,186,325	97,873,779
国庫補助金	14,015,000	0	14,015,000
県補助金	88,896,000	6,409,000	82,487,000
一般会計負担金	0	0	0
国保調整交付金	1,876,000	1,269,000	607,000
患者外給食収益	29,500	33,790	△4,290
その他医業外収益	2,243,604	1,474,535	769,069
(2) 過年度分	73,794	59,332	14,462
患者外給食収益	0	0	0
その他医業外収益	73,794	59,332	14,462
3 その他未収金	14,064,053	87,583,453	△73,519,400
(1) 現年度分	14,064,053	87,583,453	△73,519,400
国保調整交付金	2,750,000	87,440,000	△84,690,000
国庫補助金	462,000	0	462,000
県補助金	5,601,000	0	5,601,000
その他未収金	5,251,053	143,453	5,107,600
(2) 過年度分	0	0	0
4 貸倒引当金	△6,018,625	△6,987,049	968,424
合 計	385,627,508	351,961,655	33,665,853

表19 年度別医業（入院収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収納率
過 年 度	～27	1,115,479	468,913	0	0	646,566	42.04
	28	38,348	3,798	0	0	34,550	9.90
	29	404,420	100,360	0	0	304,060	24.82
	30	848,007	324,167	0	0	523,840	38.23
	元	104,060,676	103,233,882	0	0	826,794	99.21
	小計	106,466,930	104,131,120	0	0	2,335,810	97.81
現 年 度		638,323,715	538,894,293	0	0	99,429,422	84.42
計		744,790,645	643,025,413	0	0	101,765,232	86.34

*診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 7,914,418円

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収納率
過 年 度	～27	2,731,862	277,105	110	0	2,454,647	10.14
	28	175,549	0	0	0	175,549	0.00
	29	216,150	95,660	0	0	120,490	44.26
	30	519,490	90,960	0	0	428,530	17.51
	元	54,880,917	53,885,594	0	809,983	185,340	98.19
	小計	58,523,968	54,349,319	110	809,983	3,364,556	92.87
現 年 度		291,048,642	225,046,845	0	0	66,001,797	77.32
計		349,572,610	279,396,164	110	809,983	69,366,353	79.93

*診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 4,832,096円

表20 年度別医業（外来収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収納率
過 年 度	～27	216,962	1,645	58,395	0	0	156,922	0.76
	28	43,136	17,650	0	0	0	25,486	40.92
	29	137,066	52,166	0	0	0	84,900	38.06
	30	208,557	58,354	0	0	0	150,203	27.98
	元	47,983,082	47,891,324	0	0	0	91,758	99.81
	小計	48,588,803	48,021,139	58,395	0	0	509,269	98.83
現 年 度		341,510,667	289,566,102	0	0	0	51,944,565	84.79
計		390,099,470	337,587,241	58,395	0	0	52,453,834	86.54

*診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 927,690円

生月病院

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収納率
過 年 度	～27	212,961	31,195	3,030	0	0	178,736	14.65
	28	9,650	4,530	0	0	0	5,120	46.94
	29	45,860	17,300	0	0	0	28,560	37.72
	30	45,550	31,840	0	0	0	13,710	69.90
	元	21,396,044	21,273,886	0	85,768	0	36,390	99.43
	小計	21,710,065	21,358,751	3,030	85,768	0	262,516	98.38
現 年 度		136,673,803	115,822,088	0	0	0	20,851,715	84.74
計		158,383,868	137,180,839	3,030	85,768	0	21,114,231	86.61

*診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 376,215円

(6) 財務分析

財務分析については、表 21 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は、70.22%と前年度と比べ4.18ポイント低下しており、改善がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は、33.31%で前年度と比べ2.46ポイント低下し、自己資本構成比率は57.70%と前年度と比べ2.65ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持できている。

固定資産が自己資本等の範囲内での調達率を示す固定長期適合率は77.16%で前年度に比べ4.76ポイント低下している。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、331.17%で前年度と比べ52.39ポイント、当座の資産と流動負債の割合を示す当座比率は、325.69%で前年度と比べ53.34ポイント、現金預金の流動負債への支払い能力を示す現金預金比率は、210.64%で前年度と比べ45.70ポイントそれぞれ上昇しており、ともに理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

利用度を示す固定資産回転率は、0.66回と前年度と比べ0.03回、流動資産回転率は、1.71回と前年度と比べ0.25回それぞれ低下しており、医業収益の減少が影響している。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、103.90%で前年度と比べ5.78ポイント上昇しているものの、医業収支比率は80.47%で前年度と比べ2.69ポイント減少しており、ここでも医業収益の減少が影響している。

料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により、13.16%で前年度と比べ0.65ポイント上昇している。また、料金収入に対する職員給与費の比率は、76.80%で前年度と比べ2.03ポイント増加している。

表21 財務分析表

分 析 項 目			2年度	元年度	30年度	算 式
構成比率	1. 固定資産構成比率 ^(%)		70.22	74.40	73.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 ^(%)		33.31	35.77	37.88	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 ^(%)		57.70	55.05	51.99	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$
	4. 固定長期適合率 ^(%) (固定資産対長期資本比率)		77.16	81.92	81.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 ^(%)		331.17	278.78	261.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 ^(%) (当座比率)		325.69	272.35	255.27	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 ^(%) (現金比率)		210.64	164.94	183.54	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 ^(回)		0.66	0.69	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 ^(回)		1.71	1.96	2.01	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 ^(%) (総収支比率)		103.90	98.12	100.54	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 医業収益対医業費用比率 ^(%) (医業収支比率)		80.47	83.16	83.54	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	対料 す金 る収 比入 率に	12. 企業債元利償還金 ^(%)	13.16	12.51	12.32	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		13. 職員給与費 ^(%)	76.80	74.77	76.38	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝入院収益、外来収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の患者数の動向として、入院患者延数は市民病院（一般・療養病床）では 25,623 人で、前年度と比べ 4,888 人の減、令和 2 年 1 月に病床転換した介護医療院では 3,562 人の増となっている。生月病院では 13,596 人で、前年度と比べ 2,414 人の減となっている。

病床利用率は市民病院で 80.7%、介護医療院で 100.0%、生月病院で 62.1%だが、前年度に比べ市民病院では 5.4 ポイント、生月病院では 10.8 ポイント低くなっている。

一方、外来患者延数は市民病院では 39,152 人で前年度と比べ 3,198 人の減、生月病院では 20,245 人で、前年度と比べ 4,206 人の減となっている。

また、市民病院の通所リハビリテーションの利用者は 3,943 人で、前年度に比べ 369 人の増となっている。

令和 3 年 3 月末の法定医師数をみると、市民病院では 7.754 人に対し実人員 9.975 人（128.6%）、生月病院では 5.012 人に対し実人員 3.518 人（70.2%）となっており、生月病院では昨年度末と同じく基準を満たしていない。また、生月病院では令和 2 年 3 月末に医師 1 名が退職し、ながさき医療人材支援センターや民間の医師紹介所などに要請をしているものの、医師の確保は厳しい状況にある。

収支をみると、当年度純利益として 87,494,606 円（市民病院 119,557,029 円、生月病院 △32,062,423 円）を計上しているが、前年度と比べ 130,121,863 円（市民病院 130,352,611 円、生月病院 △230,748 円）増加している。この主な要因は、市民病院では国・県補助金が交付されたことなどによるもので、生月病院では、国・県補助金は交付されたものの、入院、外来両患者数が減少したことに伴い、医業収益が減少したことによるものである。

さて、令和元年 9 月に厚生労働省が発した「公立・公的病院の再編・統合」の対象者リストにおいて、市民病院及び生月病院が対象となっていた。

こうした中、市立病院の今後の経営形態の在り方や両病院の役割分担等、市立病院の将来像について十分検討し、専門的見地から提言することを目的として、令和 2 年 6 月に住民代表、学識経験者、医療関係者等、有識者で構成する「平戸市立病院あり方検討委員会」が設置された。本委員会は、令和 2 年 6 月から 5 回の会議を開催し、市長の諮問に応じ、「平戸市立生月病院の経営形態の在り方」について、多角的な見地から調査・検討を行い、令和 3 年 2 月に意見を取りまとめた中間答申書を提出している。

一方で、令和 2 年に入って新型コロナウイルス感染症が発生し、今なお、感染終息が見通せないなか、市民生活のみならず社会経済活動に混乱をもたらす状況となっている。このことは、地方の医療機関の脆弱性だけでなく、地域医療の中核となるべき公的病院の重要性を再認識させ、感染症に対する地方の保健・医療機関のあり方を新たな課題として浮かび上がらせたと考えられる。

結びに、終わりが見えないコロナ禍に対して、市民の健康と命を守る防波堤として、病院関係職員の奮闘に敬意を表するとともに、今後とも市民に信頼される安定的かつ持続可能な病院経営の改善が図られることを期待します。

交 通 船 事 業 会 計

交通船事業会計 目次

第1	審 査 の 対 象	-----	51 頁
第2	審 査 の 期 間	-----	51 頁
第3	審 査 の 方 法	-----	51 頁
第4	審 査 の 結 果	-----	51 頁
1.	当年度の概要	-----	52 頁
2.	業 務 状 況	-----	54 頁
3.	予算執行状況	-----	54 頁
4.	経 営 成 績	-----	57 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	60 頁
6.	財 政 状 態	-----	61 頁
7.	む す び	-----	68 頁

令和 2 年度平戸市交通船事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 2 年度平戸市交通船事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日から令和 3 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査においては是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

交通船事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表 1 のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和 31 年 6 月 1 日に運航を開始し、現在は的山港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航しており、1 日 5 往復を運航している。平成 28 年度に策定した「平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画」に基づき、平成 29 年度及び平成 30 年度で新船を建造し、平成 31 年 3 月 1 日から就航している。

本事業は、大島島民の通学、通勤、通院、生活物資輸送のため、さらには農畜水産物の出荷等のために欠かすことのできない重要な生活航路であり、経営にあたっては、常に企業の経済性を発揮し公共の福祉増進を基本に運営されなければならない。

（１）業務状況

当年度における運航実績は、年間運航回数が 1,750.5 回で前年度と比べ 34.5 回（1.9％）の減、年間総輸送人員が 74,677 人で前年度に比べ 18,320.5 人（19.7％）の減、年間自動車航送台数が 24,352 台で前年度と比べ 3,182 台（11.6％）の減、年間貨物運送量が 165.3 トンで前年度と比べ 11.0 トン（6.2％）の減となっている。

（２）経営成績

当年度の総収益は 229,514,734 円で、前年度と比べ 15,625,718 円（7.3％）増加し、同じく総費用も 229,514,734 円で、前年度と比べ 6,280,301 円（2.7％）減少している。

うち営業収益は、132,173,696 円となり、前年度と比べ 11,117,790 円（7.8％）の減少で、営業費用は、229,479,074 円となり、前年度と比べ 6,281,553 円（2.7％）の減少となっている。

結果的に、営業収益のみでは営業費用を賄うことができず、一般会計からの繰出金（営業外収益）をもって不足分を補てんし、収支を合わせている。

（３）財政状態

当年度の財政状態は表 12 のとおりで、資産合計 884,798,217 円に対して、負債合計 722,018,154 円、資本合計は 162,780,063 円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度と比べ 37,734,972 円減少している。その主な要因は、平成 30 年度に取得した船舶の減価償却などによるものである。

（４）その他

当年度の職員数は、船員 7 名、事務職員 2 名の合計 9 名で、前年度と比べ増減はあっていない。なお、船員として会計年度任用職員 4 名を雇用している。

職員 1 人当たりの営業収益は、前年度と比べ 1,235,310 円（7.8％）減の 14,685,966 円となっている。

表1 交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:円)

区分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務状況	年間運航回数	1,750.5 回	1,785.0 回	1,808.5 回	1,800.0 回	1,804.5 回
	年間総輸送人員	74,677.0 人	92,997.5 人	91,714.5 人	95,422.0 人	92,716.5 人
	年間自動車航送台数	24,352 台	27,534 台	27,940 台	29,217 台	28,310 台
	年間貨物運送量	165.3 トン	176.3 トン	197.6 トン	178.6 トン	182.5 トン
	1日平均輸送人員	204.6 人	254.1 人	251.3 人	261.4 人	254.0 人
	1日平均自動車航送台数	67 台	75 台	77 台	80 台	78 台
経営成績	営業収益	132,173,696	143,291,486	137,899,632	146,090,347	140,005,806
	営業利益 (△営業損失)	△97,305,378	△92,469,141	△34,945,313	△42,517,675	△44,139,093
	経常利益 (△経常損失)	0	△21,906,019	△857,397	△10,199,894	6,731,225
	当年度純利益 (△当年度純損失)	0	△21,906,019	47,822,645	△10,199,894	6,731,225
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	△24,751,895	△56,862,976	42,381,645	△17,180,190	1,456,911
財政状態	資産合計	884,798,217	922,533,189	974,010,839	462,156,472	216,577,761
	自己資本	512,429,020	546,633,796	602,744,591	312,758,104	185,145,372
	資本合計	162,780,063	162,780,063	184,686,082	136,863,437	147,063,331
	自己資本構成比率	57.9 %	59.3 %	61.9 %	67.7 %	85.5 %
	未収金	57,037,970	42,820,088	90,242,201	50,299,748	29,505,438
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	356,600,000	356,600,000	356,600,000	137,900,000	17,798,017
	企業債利息	35,660	34,408	13,988	200,477	530,850
その他	建設改良費	—	—	508,279,857	283,676,278	—
	一般会計繰入金	24,751,895	34,956,957	224,041,000	144,880,296	5,274,314
	職員数	9 名	9 名	9 名	8 名	7 名
	職員・船員給与費	59,958,435	62,940,148	73,792,031	65,661,700	59,534,600
	職員1人当たりの 営業収益	14,685,966	15,921,276	15,322,181	18,261,293	20,000,829

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された正規職員数である。
6 職員・船員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については表2のとおりである。国内における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度と比較して、年間総輸送人員が18,320.5人減の74,677人、年間自動車航送台数が3,182台減の24,352台となったことなどから、1航海当たりの平均輸送人員は前年度と比べ9.4人(18.0%)の減、平均自動車航送台数は1.5台(9.7%)の減、平均貨物運送量は4.4kg(4.5%)の減及び乗船率は6.2%の減と、全項目で軒並み減少している。

また、営業収益及び営業費用ともに減少しているが、営業収益の減少額が大きかったことから、1航海当たりの営業損失が前年度と比較して3,784円増加し、55,587円となっている。

表2 業務状況表

分 析 項 目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 航 海 当 た り	(1) 平均輸送人員	人	42.7	52.1	50.7	53.0	51.4
	(2) 平均自動車航送台数	台	13.9	15.4	15.4	16.2	15.7
	(3) 平均貨物運送量	kg	94.4	98.8	109.3	99.2	101.1
	(4) 乗船率	%	28.5	34.7	33.8	35.3	34.3
	(5) 営業収益	円	75,506	80,275	76,251	81,161	77,587
	(6) 営業費用	円	131,093	132,078	95,574	104,782	102,048
	(7) 営業利益(△営業損失)	円	△55,587	△51,803	△19,323	△23,621	△24,461

(注) 乗船率は旅客定員150人(船員含めず)で計算している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は242,769,045円で、予算額245,385,000円に対し、執行率98.9%となっている。一方、事業費用決算額は242,769,045円で、予算額245,385,000円に対し、執行率98.9%となっている。

① 収入 表3

営業収益の決算額は145,391,066円で、予算額148,079,000円に対し、98.2%の執行率となっている。営業外収益の決算額は97,377,979円で、予算額97,305,000円に対し、100.1%の執行率となっている。

② 支出 表4

営業費用の決算額は238,370,485円で、予算額239,985,000円に対し、99.3%の執行率となっている。営業外費用の決算額は4,398,560円で、予算額4,399,000円に対し、100.0%の執行率となっている。

表3 収益の収入予算決算対照表

区 分	令 和 2 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	148,079,000	(13,217,370) 145,391,066	△ 2,687,934	98.2
(2) 営業外収益	97,305,000	(36,941) 97,377,979	72,979	100.1
(3) 特別利益	1,000	(0) 0	△ 1,000	0.0
合 計	245,385,000	(13,254,311) 242,769,045	△ 2,615,955	98.9

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益の支出予算決算対照表

区 分	令 和 2 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	239,985,000	(8,891,411) 238,370,485	1,614,515	99.3
(2) 営業外費用	4,399,000	(0) 4,398,560	440	100.0
(3) 特別損失	1,000	(0) 0	1,000	0.0
(4) 予備費	1,000,000	(0) 0	1,000,000	0.0
合 計	245,385,000	(8,891,411) 242,769,045	2,615,955	98.9

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 企業債借入状況

企業債の借入状況は次のとおりである。

表5 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
356,600,000	0	0	356,600,000

(3) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、20,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表6 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額(円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 20,000,000円

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表7 職員給与費執行状況表

科 目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	執 行 率 (%)
船 員 給 与 費	46,974,000	46,814,433	99.7
職 員 給 与 費	13,208,000	13,144,002	99.5

(5) 他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計への補助金額は、次のとおりである。

表8 他会計補助金等状況表

収 入 科 目		金 額 (円)	内 訳
収 益 的 収 入	1 款 海上運送事業収益	24,751,895	離島住民運賃割引経費 船員費(児童手当) 船員費(人件費)
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金		
合 計		24,751,895	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 9 及び表 10 のとおり、総収益 229,514,734 円に対し、総費用 229,514,734 円で差引収支 0 円となっている。

表 9 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
総収益		229,514,734	213,889,016	15,625,718
	営業収益 ①	132,173,696	143,291,486	△11,117,790
	営業外収益	97,341,038	70,597,530	26,743,508
	特別利益	0	0	0
総費用		229,514,734	235,795,035	△6,280,301
	営業費用	229,479,074	235,760,627	△6,281,553
	営業外費用	35,660	34,408	1,252
	特別損失	0	0	0
当年度純利益（△純損失）②		0	△ 21,906,019	21,906,019
利益剰余金（△欠損金）③		43,263,840	43,263,840	0
不良債務額④		0	0	0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益（△純損失）比率 ②／①×100	0.0	△ 15.3	15.3
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	32.7	30.2	2.5
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率		100.0	90.7	9.3

① 収益

当年度の営業収益は 132,173,696 円で総収益の 57.6%を占めている。また、営業外収益は 97,341,038 円で総収益の 42.4%となっており、うち補助金が 37,802,957 円（16.5%）、他会計補助金が 24,751,895 円（10.8%）、長期前受金戻入が 34,204,776 円（14.9%）となっている。

② 費用

営業費用は 229,479,074 円で、総費用のほぼ 100.0%を占めている。また、営業外費用は 35,660 円となっている。

表10 比較損益計算書

借			方			
科 目	令和 2 年度		令和元年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	229, 479, 074	100. 0	235, 760, 627	100. 0	△ 6, 281, 553	97. 3
(1) 旅客費	683, 501	0. 3	2, 890, 593	1. 2	△ 2, 207, 092	23. 6
(2) 貨物費	3, 038, 067	1. 3	6, 931, 578	2. 9	△ 3, 893, 511	43. 8
(3) 船員費	61, 655, 745	26. 9	61, 190, 808	26. 0	464, 937	100. 8
(4) 船費	2, 189, 828	1. 0	1, 525, 335	0. 6	664, 493	143. 6
(5) 修繕費	20, 732, 760	9. 0	14, 886, 400	6. 3	5, 846, 360	139. 3
(6) 燃料潤滑油費	37, 813, 690	16. 5	46, 450, 537	19. 7	△ 8, 636, 847	81. 4
(7) 港費	15, 436, 388	6. 7	9, 367, 624	4. 0	6, 068, 764	164. 8
(8) 保険料	1, 727, 789	0. 8	1, 727, 789	0. 7	0	100. 0
(9) 賃借料	5, 749, 818	2. 5	5, 844, 263	2. 5	△ 94, 445	98. 4
(10) 航路付属施設費	1, 612, 664	0. 7	2, 240, 023	0. 9	△ 627, 359	72. 0
(11) 固定資産減価償却費	64, 796, 400	28. 2	64, 796, 400	27. 5	0	100. 0
(12) 固定資産減耗費	0	0. 0	0	0. 0	0	—
(13) 一般管理費	14, 042, 424	6. 1	17, 909, 277	7. 6	△ 3, 866, 853	78. 4
2 営業外費用	35, 660	0. 0	34, 408	0. 0	1, 252	103. 6
(1) 支払利息	35, 660	0. 0	34, 408	0. 0	1, 252	103. 6
3 特別損失	0	0. 0	0	0. 0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0. 0	0	0. 0	0	—
計	229, 514, 734	100. 0	235, 795, 035	100. 0	△ 6, 280, 301	97. 3
当年度純利益	0		0		0	—
合 計	229, 514, 734		235, 795, 035		△ 6, 280, 301	97. 3

貸 方						
科 目	令和 2 年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 営業収益	132,173,696	57.6	143,291,486	67.0	△ 11,117,790	92.2
(1) 運送収益	132,173,696	57.6	143,291,486	67.0	△ 11,117,790	92.2
2 営業外収益	97,341,038	42.4	70,597,530	33.0	26,743,508	137.9
(1) 補助金	37,802,957	16.5	900,007	0.4	36,902,950	4,200.3
(2) 他会計補助金	24,751,895	10.8	34,956,957	16.3	△ 10,205,062	70.8
(3) 受取利息	12,681	0.0	8,058	0.0	4,623	157.4
(4) 長期前受金戻入	34,204,776	14.9	34,204,776	16.0	0	100.0
(5) 雑収益	568,729	0.2	527,732	0.2	40,997	107.8
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	229,514,734	100.0	213,889,016	100.0	15,625,718	107.3
当年度純損失	0		21,906,019		△ 21,906,019	皆減
合 計	229,514,734		235,795,035		△ 6,280,301	97.3

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、現金の支出を伴わない減価償却費などにより12,843,546円の現金が生じている。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等にかかる予算執行がなかったことから現金の増減は生じていない。

この結果、令和2年度中に現金が12,843,546円増加している。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	0	△21,906,019	21,906,019
(2) 減価償却費	64,796,400	64,796,400	0
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△51,929,875	△41,726,671	△10,203,204
(4) その他業務活動による増減	△22,979	△26,350	3,371
小 計 (①)	12,843,546	1,137,360	11,706,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	0	0	0
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	59,603,503	△59,603,503
(4) 一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
小 計 (②)	0	59,603,503	△59,603,503
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
小 計 (③)	0	0	0
4 資金の増減額 (①+②+③)	12,843,546	60,740,863	△47,897,317
5 資金期首残高	152,521,718	91,780,855	60,740,863
6 資金期末残高	165,365,264	152,521,718	12,843,546

6 財政状態

当年度の財政状態は表 12 のとおりで、資産合計 884,798,217 円に対して、負債合計 722,018,154 円、資本合計は 162,780,063 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 37,734,972 円減少している。

(1) 資産

資産の年度末現在残高は、固定資産が 662,394,983 円、流動資産が 222,403,234 円で固定資産が資産合計に占める割合は 74.9%である。また、固定資産においては、前年度と比較して 64,796,400 円 (8.9%) 減少しており、主な要因は平成 30 年度に取得した船舶の減価償却によるものである。

流動資産の現金預金は、165,365,264 円で前年度と比較して 12,843,546 円 (8.4%) 増加している。また、未収金は、57,037,970 円で前年度と比較して 14,217,882 円 (33.2%) 増加しており、主な要因は県補助金を未収金計上したことによるものである。

(2) 負債

負債の年度末現在残高は、722,018,154 円で前年度と比較して 37,734,972 円 (5.0%) 減少しており、主な要因は平成 30 年度に取得した船舶にかかる国庫補助金等について収益化したことで累計額が増となったことによるものである。

流動負債の未払金は、8,525,161 円で前年度と比較して 3,431,232 円 (28.7%) 減少しており、主な要因は未払金に計上した消費税及び地方消費税納付税額が減少したことなどによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金及び剰余金の年度末現在残高は、162,780,063 円で前年度と比較して変動はあっていない。

表12 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	662,394,983	74.9	727,191,383	78.8	△64,796,400	91.1
(1) 有形固定資産	662,394,983	74.9	727,191,383	78.8	△64,796,400	91.1
イ 船舶	662,363,335	74.9	727,159,735	78.8	△64,796,400	91.1
ロ 備品	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
ハ 航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
2 流動資産	222,403,234	25.1	195,341,806	21.2	27,061,428	113.9
(1) 現金預金	165,365,264	18.7	152,521,718	16.5	12,843,546	108.4
(2) 未収金	57,037,970	6.4	42,820,088	4.6	14,217,882	133.2
資 産 合 計	884,798,217	100.0	922,533,189	100.0	△37,734,972	95.9

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 固定負債	347,003,599	39.2	356,600,000	38.7	△9,596,401	97.3
(1) 企業債	347,003,599	39.2	356,600,000	38.7	△9,596,401	97.3
2 流動負債	25,365,598	2.9	19,299,393	2.1	6,066,205	131.4
(1) 企業債	9,596,401	1.1	0	0.0	9,596,401	皆増
(2) 未払金	8,525,161	1.0	11,956,393	1.3	△3,431,232	71.3
(3) 引当金	4,946,000	0.6	5,123,000	0.6	△177,000	96.5
イ 賞与引当金	4,155,000	0.5	4,362,000	0.5	△207,000	95.3
ロ 法定福利費引当金	791,000	0.1	761,000	0.1	30,000	103.9
(4) 問屋認証金	2,220,000	0.3	2,220,000	0.2	0	100.0
(5) その他の流動負債	78,036	0.0	0	0.0	78,036	皆増
3 繰延収益	349,648,957	39.5	383,853,733	41.6	△34,204,776	91.1
(1) 長期前受金	418,058,509	47.2	418,058,509	45.3	0	100.0
(2) 収益化累計額	△ 68,409,552	△7.7	△ 34,204,776	△3.7	△34,204,776	200.0
負 債 合 計	722,018,154	81.6	759,753,126	82.4	△37,734,972	95.0
4 資本金	119,516,223	13.5	119,516,223	13.0	0	100.0
5 剰余金	43,263,840	4.9	43,263,840	4.7	0	100.0
(1) 利益剰余金（△欠損金）	43,263,840	4.9	43,263,840	4.7	0	100.0
イ 利益積立金	43,263,840	4.9	43,263,840	4.7	0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金（△欠損金）	0	0.0	0	0.0	0	-
資 本 合 計	162,780,063	18.4	162,780,063	17.6	0	100.0
負債資本合計	884,798,217	100.0	922,533,189	100.0	△37,734,972	95.9

(4) 未収金

当年度未収金は、表 13 のとおりで総額は 57,037,970 円で、内訳として営業未収金は運送収益が 4,825,984 円であり、営業外未収金は県補助金が 27,460,091 円、一般会計補助金が 24,751,895 円の合計 52,211,986 円となっている。

なお、運送収益は、自動車航送料、回数券及び郵便逓送料などとなっており、令和 3 年 4 月末までに全額収納されている。

表 13 未収金内訳表

(単位：円)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減額	説 明
1	営業未収金	4,825,984	6,963,124	△2,137,140	
	(1) 現年度分	4,825,984	6,963,124	△2,137,140	運送収益（自動車航送料、回数券代など）
	(2) 過年度分	0	0	0	
2	営業外未収金	52,211,986	35,856,964	16,355,022	
	(1) 現年度分	52,211,986	35,856,964	16,355,022	県補助金、一般会計補助金
	(2) 過年度分	0	0	0	
3	その他未収金	0	0	0	
	(1) 現年度分	0	0	0	
	(2) 過年度分	0	0	0	
合 計		57,037,970	42,820,088	14,217,882	

表 14 年度別営業（運送収益）未収金調書

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未収金	収納率
過 年 度	～27	0	0	0	0	0	－
	28	0	0	0	0	0	－
	29	0	0	0	0	0	－
	30	0	0	0	0	0	－
	元	6,963,124	6,963,124	0	0	0	100.0%
	小計	6,963,124	6,963,124	0	0	0	100.0%
現 年 度	145,390,836	140,564,852	0	0	0	4,825,984	96.7%
計	152,353,960	147,527,976	0	0	0	4,825,984	96.8%

(5) 財務分析

財務分析については、表 15 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は、前年度と比べ 3.97 ポイント低下した一方で、固定負債が総資本に占める構成比率は、前年度と比べ 0.57 ポイント上昇している。これは、いずれも平成 30 年度に取得した船舶にかかる減価償却費及び繰延収益の増減によるものである。

自己資本構成比率は前年度と比べ 1.34 ポイント、固定長期適合率は前年度と比べ 3.44 ポイントそれぞれ低下している。これも前述した理由によるものである。

流動比率、当座比率及び現金比率は、前年度と比べ低下しているものの、いずれも理想比率を超えていることから、短期的な経営は安定していると言える。

固定資産回転率は、前年度と比べ変動はなく、流動資産回転率は、前年度と比べ 0.13 ポイント低下している。これは、営業収益の減少と流動資産の増加によるものである。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、前年度と比べ 9.29 ポイント上昇し、100%となっている。これは、収支不足額を一般会計からの繰入金で賄ったためである。営業収支比率は 3.18 ポイント低下しており、営業収益の減少が大きく影響している。

料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、企業債利息の計画的な償還により 0.01 ポイント、料金収入に対する職員給与費の比率は、料金収入の減少により 1.44 ポイントそれぞれ上昇している。

表15 財務分析表

分 析 項 目			2年度	元年度	30年度	算 式
構成比率	1. 固定資産構成比率 ^(%)		74.86	78.83	81.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 ^(%)		39.22	38.65	36.61	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 ^(%)		57.91	59.25	61.88	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 ^(%) (固定資産対長期資本比率)		77.07	80.51	82.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 ^(%)		876.79	1,012.17	1,241.10	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 ^(%) (当座比率)		876.79	1,012.17	1,241.10	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 ^(%) (現金比率)		651.93	790.29	625.80	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 ^(回)		0.19	0.19	0.25	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 ^(回)		0.63	0.76	0.87	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 ^(%) (総収支比率)		100.00	90.71	127.66	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 ^(%) (営業収支比率)		57.60	60.78	79.78	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	対料 す金 る収 比入 率に	12. 企業債元利償還金 ^(%)	0.03	0.02	0.01	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		13. 職員給与費 ^(%)	45.36	43.92	53.51	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝運送収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は 229,514,734 円で、前年度と比べ 15,625,718 円（7.3%）増加し、同じく総費用も 229,514,734 円で、前年度に比べ 6,280,301 円（2.7%）減少している。

うち営業収益は 132,173,696 円となり、前年度と比べ 11,117,790 円（7.8%）の減少で、営業費用は 229,479,074 円となり、前年度と比べ 6,281,553 円（2.7%）の減少となっている。

結果的に、営業収益のみでは営業費用を賄うことができず、一般会計からの繰出金（営業外収益）をもって不足分を補てんし、収支を合わせている。

当年度における運航実績は、国内における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年間運航回数が 1,750.5 回で前年度と比べ 34.5 回（1.9%）の減、年間総輸送人員が 74,677 人で前年度に比べ 18,320.5 人（19.7%）の減、年間自動車航送台数が 24,352 台で前年度と比べ 3,182 台（11.6%）の減、年間貨物運送量が 165.3 トンで前年度と比べ 11.0 トン（6.2%）の減となっている。

これを 1 航海当たりの項目で見ると、平均輸送人員が 42.7 人で前年度と比べ 9.4 人（18.0%）の減、平均自動車航送台数は 13.9 台で前年度と比べ 1.5 台（9.7%）の減、平均貨物運送量は 94.4kg で前年度と比べ 4.4kg（4.5%）の減及び乗船率は 28.5%と前年度と比べ 6.2%の減と、全項目で軒並み減少している。

当年度の運航状況は、1,824 回（1,825 回：前年度「以下同じ。」）の運航計画に対し、通常運航が 1,669.5 回（1,688.5 回）、薄香回航が 81 回（96.5 回）、欠航が 69.5 回（40 回）で、就航率 96.0%（97.8%）となっている。

また、当年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、盆時期の帰省者の利用が見込めなかったため、盆時期における増便運航は行っていないが、乗船できないなどの問題は生じていない。なお、令和 3 年度においては盆時期に増便（1 便 4 日間）運航を予定しているとのことである。

先行きが見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響による運送収益の減少に加え、感染症予防対策に伴う業務量の増加、燃料費の高騰や安全運航に不可欠な船舶の定期的なメンテナンス費用の増大など、経営面における諸課題も多く、今後も厳しい状況が続くことは容易に想像される。

当然ながら、経営面における収支の均衡を図ることも大切なことであるが、何より人命尊重と島民の社会経済活動を継続させるため、日々の船舶の保守管理と天候悪化に伴う運航の可否についての的確に判断され、回航又は欠航にあたっては、可能な限り早期の周知に心がけていただきたい。

引き続き、島民の生活に欠かすことができない島の生命線としての役割を果たせるよう、離島の生活環境の特性に対応しつつ島民のニーズに配慮し、安全運航とサービス向上に努めながら、より健全な経営が継続することを期待します。